

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432156	熊本県	天草市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	学校主事については、小中学校34校中、市正職員が7名いるが、退職後は、非常勤職員で対応することとしている。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	51	0	0.0%	施設数が多く広域にわたっているため、どの施設まで導入するかの検討に苦慮している。	1	施設の規模が大きく、また利用者数も多いため、職員を常駐している。	40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	66	0	0.0%	施設数が多く広域にわたっているため、どの施設まで導入するかの検討に苦慮している。	1	都市公園内に設置されたスポーツ施設のため、規模が大きく利用者数も多く、施設の整備や清掃及び芝の管理等の作業を頻りに行わなければならないため職員を常駐している。	41.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	夏季の7月以降のみ利用のため、他の施設の方針が定まらないうち導入は難しい。	2	指定管理するには、開館期間が短い。現在臨時職員を配置している。	46.1%	48.5%
海水浴場	15	0	0.0%	海水浴場自体に収入はなく、指定管理にそぐわない施設であるため。	0		14.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		88.6%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	7	3	42.9%	指定管理により集約するほどの業務内容がないため利用者数が少なく収入が定まらないため。	0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことコストが増えたと見られるため、現状のままで運営すべきである。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	98	98	100.0%		0		21.8%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者を導入するよう施設ではないため。	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	有り施設は、年間の利用者も少ない。特に施設は建設からの年が経過し、老朽化が進んでいるため、新施設の建設を計画している。このことから、新施設の稼働に併せて導入する計画である。	0		32.5%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	現在、他市町村の動向を調査中。	4	①利益追求によるレファレンス業務等の専門性のあるサービスの低下への懸念 ②管理者変更に伴い、蓄積されたレファレンス能力の継承できるかの懸念	10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	12	0	0.0%	文化財資料等を扱うことから、全体的な指定管理は、難しい。	8	文化財資料等を扱うことから、全体的な指定管理は、難しい。開館業務や受付、ミュージアムショップ委託等の部分的導入等を検討中。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	学習活動に特化した公民館事業を展開しているため、指定管理者制度は考えていない。指定管理を実施できる団体や地域が受け入れ体制が整っていない状況にあるため。	10	学習活動に特化した公民館事業を展開しているため、指定管理者制度は考えていない。 指定管理を実施できる団体や地域が受け入れ体制が整っていない状況にあるため。	19.0%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理により集約するほどの業務内容がないため。	0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	15	9	60.0%	保健福祉センターの主な業務である「乳幼児」から「成人」に関する各種健康事業や相談業務に職員が対応する必要があるため、指定管理は導入すべきである。	3	保健福祉センターの主な業務である「乳幼児」から「成人」に関する各種健康事業や相談業務に職員が対応するため、センター内に職員が必要である。よって保健福祉センターは指定管理で運営すべきである。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	3	50.0%	施設が老朽化しているため、指定管理者が導入できない。	3	指定管理者導入が実現しない施設は自治体職員で対応する。	20.2%	22.6%

